

## 不安定雇用から正規雇用へ

### 市職員の処遇改善は待ったなし

河田正一議員は、市で働く臨時職員の処遇改善をするよう具体策を求めました。



御津図書館

#### ①臨時栄養士の給与に大差

県が負担している教職員の給与が、来年度から市負担となります。このうち、臨時の栄養士の給与は県と市で2倍以上の差がある場合もあり、大幅な処遇改善になりかねません。

#### ②正規司書が少ない

市立図書館10館のうち正規司書が配置されているのは4館だけで、司書職員のうち非正規は68%です。さらに、14%はパート・アルバイトで大半は、司書資格を持たない人です。

岡山市は、新斎場用地として富吉の産廃処分場跡地を4億3千万円余で取得しています。河田議員は、土地評価が不当に高く、税金の無駄遣いだと追求しました。

### 新斎場用地は高すぎ！

市は、不動産鑑定によるものなの

国税庁が出している相続税算定のための「土壌汚染地」の評価方法では、①浄化・改善費（基礎杭など）、②使用便益

で適正だとしていますが、地元住民が訴えている裁判で、9月に不動産鑑定士と市の職員が証人として出廷します。

## 庶民増税ではなく

### 儲けている人に適正課税を

日本で、大金持ち40人の資産と国民の所得が下位半分の人々の資産合計が同じとの試算が出されました。（湖東京至氏試算）  
日本の税率は、所得1億円をピークに高所得者になるほど実質的な税負担率が低くなっていきます。株投資が低率の分離課税になる。さらに、大手輸出企業には消費税の巨額還付をし

日本では、高所得者だけ使える優遇税制がいくつもあるからです。また、日本は「法人税率が高い」と言われていますが、実際には、租税特別措置などにより実質税負担率はとても低くなっています。4大銀行はいずれも1%以下です。ユニクロなどを展開するファーストリテイリング社の負担は7%以下です。国際的に見ても低すぎます。

## 陳情採択

### 熊谷川の土砂撤去を



熊谷川の土砂崩落の様子

御津矢原の熊谷川に採石場の土砂が崩落しています。地元町内会が再三撤去を申し入れています。業者が対応していません。岡山市に対し、業者を指導するように陳情書が出され、一部会派が反対しましたが、共産党市議団を含めた賛成多数で採択されました。

## 市民法人税率の

### 引下げに反対

消費税増税は先送りされましたが、それと引き換えに実施することになっている法人市民税の引き下げ条例が上程されました。日本共産党は、市税が減少するものであると反対しましたが、他会派の賛成で可決されました。



平和行進で先導しました (7/19)